

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番22号
【電話番号】	03-5793-1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番22号
【電話番号】	03-5793-1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 9月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 8月31日
売上高 (千円)	2,303,057	760,757	3,204,966
経常損失 ( ) (千円)	124,002	332,604	386,695
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	293,098	303,434	430,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,010	350,768	384,147
純資産額 (千円)	168,115	413,339	33,172
総資産額 (千円)	1,224,010	1,200,017	1,140,566
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	24.36	22.83	35.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.3	31.3	1.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,289	223,946	63,139
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,606	156,407	407,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,038	427,240	435,151
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	50,025	111,252	64,821

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	2.23	9.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1)事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

#### (2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失387百万円、当期純損失430百万円と損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失335百万円、四半期純損失303百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成26年9月1日至平成27年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ等による個人消費の低迷や円安による影響等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、モバイルアプリやクラウド関連の市場は継続的に拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、スマートフォン向けのコンテンツサービスとソリューションの提供を推進してまいりました。

ソリューション事業におけるコンテンツサービスの分野においては、ゲームアプリ市場の成長を背景に、国内及び韓国市場向けに複数のソーシャルゲーム等を配信提供し、各ゲームの顧客獲得及びマネタイズ施策の強化を図っております。

国内では、「サッカー日本代表」シリーズをはじめとしたスポーツ関連ゲームをマルチプラットフォーム展開し安定的に収益を確保するとともに、新たなジャンルのゲームの投入を複数行っております。新たなゲームとして、アクションゲーム「ジャイアントハンマー～巨人クロニクル～」を平成26年9月からApp Storeで、12月からGoogle Playで開始しております。また、幼児・子ども向け知育アプリとして、「デジタルコベル」を11月からGoogle Play、App Store、Amazonアプリストアで配信しております。さらに、平成27年2月からは対戦パズルRPG「対戦パズルバトルプレイブ」のAndroid版をGoogle Playにて開始しておりますが、さらなるゲームのグレードアップとiOS版の展開も図り、今後のさらなる市場獲得に向け推進しております。

すでに国内でマルチプラットフォーム展開を行っている美少女育成ソーシャル野球ゲーム「野球しようよ ガールズスタジアム」については、平成27年2月から台湾市場向けAndroid版を配信開始いたしました。また、韓国子会社では、韓国市場において展開している人気スターたちと交流できるSNSゲームプラットフォーム「gimme the playground」において、メッセージサービス『DONTALK』との連携により、さらなるサービスの機能強化やクロスマーケティングシステムの構築を行い、顧客獲得とマネタイズ強化に取り組んでおります。

スマートフォン向けソリューションの分野においては、安定的な収益軸として「きせかえtouch」や「Multi-package Installer for Android」等、既存のスマートフォン向けソリューションの提供を行う一方、今後の中長期的な成長戦略として新たなソリューションの展開に向け取り組んでおります。スマートフォンアプリを提供する際に必要とされるバックエンド関連市場の拡大を見込み、平成26年1月に米国Backendless Corporationと業務提携を行い、バックエンドの共通機能をクラウドサービスとして提供するモバイルBaaS（「Backendless」）の国内での拡販を積極的に進めております。この一環として、GMOインターネット株式会社と業務提携し、共同で国内向けにカスタマイズした「GMO mBaaS powered by backendless」をゲーム・アプリ開発者向けクラウドサービスとして、平成26年12月より版を公開する等、展開を加速させております。

また、スマートハウス化に対応するIoT（ 2 ）関連の事業展開の一環として、この度、スマートフォンとインターホンを連携させた、屋外でもスマートフォンで来訪者の応答等ができる特徴を持つ「インターホン連携システム」を開発し、インターホンメーカー様、マンション向けインターネットサービスプロバイダー様、マンションデベロッパー様等を主なターゲットとして市場開拓を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は760百万円（前年同期比67.0%減）、営業損失は335百万円（前年同期は営業損失118百万円）、経常損失は332百万円（前年同期は経常損失124百万円）、四半期純損失は303百万円（前年同期は四半期純損失293百万円）となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間末において、前年同期の連結業績数値に寄与していたEC事業を行う株式会社AMSが連結対象から除外されております。

#### （注） 1 モバイルBaaS

モバイル Backend as a Service とは、スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能をAPI、SDKで提供しサーバー側のコードを書くことなく、サーバー連携するスマートフォンアプリを効率よく開発できるようにするクラウドサービス。

#### 2 IoT

モノのインターネット（Internet of Thing）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットにそれ以外の、各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな"モノ"を接続する技術。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、111百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は223百万円（前年同期は38百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費162百万円、のれん償却30百万円等の非資金項目及び売上債権の減少86百万円の資金の増加等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は156百万円（前年同期は395百万円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出145百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は427百万円（前年同期は438百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入364百万円によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5)継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業損失387百万円、当期純損失430百万円、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失335百万円、四半期純損失303百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,999,693	14,003,693	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	13,999,693	14,003,693	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使による新株式発行数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年12月2日
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3	37,000
新株予約権の行使期間	自 平成28年12月1日 至 平成30年12月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,100 資本組入額 7,550
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき151円で有償発行しております。

2. 本新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は当社普通株式1株とする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

#### 4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、下記(2)に加え、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書)において平成28年8月期から平成29年8月期までのいずれかの期の経常利益が150万円を超過している場合のみ、新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、上記(1)に加え、新株予約権の割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金700円を上回った場合に限り、当該日の翌日以降、本件新株予約権を行使することができる。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

#### 5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

#### 6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日 (注)	620,246	13,999,693	142,759	3,049,982	142,759	2,914,182

(注) 新株予約権(ストック・オプション及び転換社債型新株予約権付社債)の行使により、発行済株式総数が620,246株、資本金及び資本準備金がそれぞれ142,759千円増加しております。



(6)【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
堤 純也	東京都港区	1,180,700	8.43
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	730,000	5.21
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	430,000	3.07
山中 夕典	大阪府豊中市	430,000	3.07
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	300,000	2.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	221,800	1.58
BNYM SA/NV FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNT E LSCB (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITE D KINGDOM (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	156,800	1.12
MSCO CUSTOMER SECUR ITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YO RK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	150,000	1.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	136,300	0.97
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	106,945	0.76
計	-	3,842,545	27.45

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,998,000	139,980	-
単元未満株式	普通株式 1,693	-	-
発行済株式総数	13,999,693	-	-
総株主の議決権	-	139,980	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	67,893	111,252
受取手形及び売掛金	302,550	214,785
仕掛品	4,233	9,495
その他	52,224	79,267
貸倒引当金	17,780	15,265
流動資産合計	409,122	399,535
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	10,178	29,767
無形固定資産		
のれん	244,957	244,572
ソフトウェア	303,432	312,579
ソフトウェア仮勘定	81,986	66,425
その他	13	13
無形固定資産合計	630,389	623,591
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,999	19,999
長期未収入金	49,923	51,704
その他	70,876	127,123
貸倒引当金	49,923	51,704
投資その他の資産合計	90,875	147,123
<b>固定資産合計</b>	731,443	800,482
<b>資産合計</b>	1,140,566	1,200,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,223	54,413
短期借入金	403,500	432,580
未払金	153,064	165,652
未払法人税等	8,940	8,321
その他	71,853	80,765
流動負債合計	757,581	741,732
固定負債		
社債	300,000	-
退職給付に係る負債	49,812	44,945
固定負債合計	349,812	44,945
負債合計	1,107,394	786,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,714,728	3,049,982
資本剰余金	2,578,928	2,914,182
利益剰余金	5,245,810	5,549,244
自己株式	-	161
株主資本合計	47,847	414,759
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,700	39,145
その他の包括利益累計額合計	32,700	39,145
新株予約権	4,328	2,148
少数株主持分	13,696	35,578
純資産合計	33,172	413,339
負債純資産合計	1,140,566	1,200,017

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	2,303,057	760,757
売上原価	1,463,152	473,715
売上総利益	839,905	287,041
販売費及び一般管理費	958,070	622,658
営業損失( )	118,165	335,616
営業外収益		
受取利息	248	35
為替差益	1,962	13,634
その他	129	222
営業外収益合計	2,340	13,892
営業外費用		
支払利息	6,298	5,515
株式交付費	1,284	3,583
貸倒引当金繰入額	410	1,780
その他	183	1
営業外費用合計	8,177	10,880
経常損失( )	124,002	332,604
特別利益		
持分変動利益	33,400	6
投資有価証券売却益	25,173	-
新株予約権戻入益	-	1,330
特別利益合計	58,574	1,336
特別損失		
事務所移転費用	-	3,640
投資有価証券評価損	177,969	-
特別損失合計	177,969	3,640
税金等調整前四半期純損失( )	243,397	334,908
法人税、住民税及び事業税	2,985	1,991
法人税等合計	2,985	1,991
少数株主損益調整前四半期純損失( )	246,383	336,899
少数株主利益又は少数株主損失( )	46,715	33,465
四半期純損失( )	293,098	303,434

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	246,383	336,899
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,372	13,868
その他の包括利益合計	5,372	13,868
四半期包括利益	241,010	350,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,916	309,879
少数株主に係る四半期包括利益	51,906	40,888

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	243,397	334,908
減価償却費	156,117	162,743
のれん償却額	19,596	30,875
投資有価証券売却損益( は益)	25,173	-
投資有価証券評価損益( は益)	177,969	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,031	734
ポイント引当金の増減額( は減少)	1,130	-
受取利息及び受取配当金	248	35
支払利息	6,298	5,515
為替差損益( は益)	2	10
株式交付費	1,284	3,583
持分変動損益( は益)	33,400	6
新株予約権戻入益	-	1,330
売上債権の増減額( は増加)	52,081	86,787
たな卸資産の増減額( は増加)	1,179	5,225
長期前払費用の増減額( は増加)	-	59,095
仕入債務の増減額( は減少)	11,150	66,754
未払又は未収消費税等の増減額	34,183	3,857
その他	32,873	39,830
小計	56,299	214,569
利息及び配当金の受取額	248	35
利息の支払額	6,665	5,521
課徴金の支払額	8,309	-
法人税等の支払額	3,282	3,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,289	223,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	3,183
有形固定資産の取得による支出	5,628	23,348
無形固定資産の取得による支出	173,739	145,730
投資有価証券の売却による収入	117,654	-
事業譲受による支出	333,893	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	9,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,606	156,407

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,000	29,080
株式の発行による収入	44,035	364,564
新株予約権の発行による収入	3,003	1,510
社債の発行による収入	400,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	32,247
自己株式の取得による支出	-	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,038	427,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,876	456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	82,598	46,430
現金及び現金同等物の期首残高	283,207	64,821
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	315,779	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,025	111,252



## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、前連結会計年度において営業損失387,519千円、当期純損失430,451千円、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失335,616千円、四半期純損失303,434千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長分野であるプラットフォームソリューション、コンテンツサービスに経営資源を集中させ、持続的な成長のための施策を図っております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

### (1)スマートフォン市場における事業基盤の強化

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤルティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っております。スマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションとコンテンツサービスに経営資源を集中させ、事業基盤の強化と早期成長を推進しております。

### (2)プラットフォームソリューションの強化と事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供、安定した収益モデルを構築し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりに投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、収益を確保しております。

さらに、今後の成長戦略を担う重点施策として推進しているバックエンドサービスにおいては、米国Backendless Corporationと業務提携を締結し、モバイルBaaSサービスの国内での拡販を積極的に進めております。さらに、GMOインターネット株式会社と業務提携し、共同で国内向けにカスタマイズした「GMO mBaaS powered by backendless」をゲーム・アプリ開発者向けクラウドサービスとして、平成26年12月より 版を公開する等、展開を加速させております。

また、平成26年7月に、現在開発を進めているスマートハウス向けソリューションの展開を視野に入れ、イオンモール株式会社が運営する「イオンハウジング」のフランチャイズ店舗を展開する株式会社フォーメンバーズに対して出資を実施いたしました。さらに、スマートハウス化に対応するIoT関連の事業展開の一環として、スマートフォンとインターホン連携させた、屋外でもスマートフォンで来訪者の応答等ができる特徴を持つ「インターホン連携システム」を開発し、インターホンメーカー様、マンション向けインターネットサービスプロバイダー様、マンションデベロッパー様等を主なターゲットとして市場獲得を目指し、業容の拡大を図っております。

### (3)コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、成長が期待されるソーシャルゲーム関連市場において、アプリやゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図っております。

当社が平成23年12月から配信を開始しておりますJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズは、マルチプラットフォーム展開を積極的に進め顧客獲得をするとともに継続的にサービス向上を図っており、ユーザーの継続率が高く安定的に業績に貢献しております。また、「野球しようよ ガールズスタジアム」は国内でのマルチプラットフォーム展開に加え、平成27年2月から台湾市場向けにGoogle Playでの配信を開始いたしました。さらに、「福岡ソフトバンクホークスバトルリーグ 鷹伝説」も平成25年11月からGoogle Playで展開するなど、複数のスポーツ関連ゲームを提供しております。

また、上述のスポーツ関連のゲームに加え、新たなジャンルのゲームやアプリの投入を複数行っております。アクションゲーム「ジャイアントハンマー～巨人クロニクル～」を平成26年9月からApp Store及び12月からGoogle Playで、11月からは幼児・子ども向け知育アプリ「デジタルコベル」をGoogle Play、App Store、Amazonアプリストアで配信開始しております。さらに、平成27年2月からは対戦パズルRPG「対戦パズルバトルブレイブ」をGoogle Playにて開始しておりますが、さらなるゲームのグレードアップとiOS版の展開も図り、今後のさらなる市場獲得に向け推進しております。

また、当社グループでは、韓国市場向けにも複数のソーシャルゲームやアプリの提供を開始しておりますが、前年度におけるマネタイズ結果を鑑み、新たな取り組みとして、韓国の人気スターたちと交流できるSNSゲームプラットフォーム「gimme the playground」の展開を韓国市場において開始しており、さらなる顧客獲得とマネタイズ強化を図るため、クロスマーケティングシステムの構築やサービス機能強化に取り組んでおります。

今後もゲーム等のコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

### (4)コスト管理

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、引き続き開発効率の改善を図っております。人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

#### (5)財務状況の改善

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、当社代表取締役社長である堤純也を割当先として平成26年11月6日に新株式740,700株を発行し、スマートフォン向けゲーム及びプラットフォームソリューションの事業資金として199,989千円を調達し、財務状況及び自己資本の改善を図っております。

また、平成25年10月28日にシステムインテグレーション事業譲受の支払対価とすることを主目的とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、当第2四半期連結累計期間中に全ての権利行使があったことにより、自己資本の改善が進んでおります。さらに、同日にスマートフォン向けモバイルゲームの新規開発を主目的とした第3回新株予約権を発行しておりますが、当第2四半期連結累計期間中に全ての権利行使があり156,908千円を調達したことにより、財務状況及び自己資本の改善が進んでおります。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の会社の未払債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
株式会社AMS(未払債務)	7,250千円	264千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
給与手当	155,507千円	63,351千円
販売手数料	352,495	230,756
貸倒引当金繰入額	620	2,514
ポイント引当金繰入額	1,130	-
退職給付費用	4,223	905

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	52,905千円	111,252千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,880	-
現金及び現金同等物	50,025	111,252

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動

当社は、第一回転換社債型新株予約権付社債の行使及び第三者割当増資、第三回転換社債型新株予約権付社債の行使による新株式の発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ335,253千円増加し、当第2四半期連結会計期末において資本金が3,049,982千円、資本剰余金が2,914,182千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ソリューション事業	EC事業			
売上高					
外部顧客への売上高	909,897	1,393,159	2,303,057	-	2,303,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	909,897	1,393,159	2,303,057	-	2,303,057
セグメント利益(又はセグメント損失( ))	239,429	120,664	118,765	600	118,165

(注) 1 セグメント利益(又はセグメント損失( ))の調整額600千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益(又はセグメント損失( ))は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において「EC事業」を構成していた株式会社AMSの新株予約権の行使により持分比率が低下したため当第2四半期連結会計期末日から、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しており、前連結会計年度の末日に比べ「EC事業」のセグメント資産が672,264千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、平成25年11月にシステムインテグレーション事業を譲り受けたことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては274,352千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「ソリューション事業」「EC事業」から、「ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前第2四半期連結会計期間において、「EC事業」を構成していた株式会社AMSを連結の範囲から除外したことによるものであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額( )	24円36銭	22円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	293,098	303,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	293,098	303,434
普通株式の期中平均株式数(株)	12,029,625	13,293,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1.平成26年3月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。そのため、「普通株式の期中平均株式数」についても、当該株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月13日

株式会社アクロディア

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失387,519千円、当期純損失430,451千円、当第2四半期連結累計期間においても営業損失335,616千円、四半期純損失303,434千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。